

在スロバキア日本国大使館
政治・経済月報（2018年8月）

目 次

内 政

- ◆ベトナム人拉致事件へのスロバキア政府の関与疑惑 2
- ◆政党支持率調査結果 2
- ◆1968年の「プラハの春」へのワルシャワ条約機構軍による軍事介入
50周年 3

外 政

- ◆日EU経済連携協定（EPA）及び戦略的パートナーシップ協定（SPA）
署名：専門家の見方 3
- ◆ラヴロフ露外相のインタビュー 4

社 会

- ◆スロバキア労働監督署による不法労働者数の発表 4

経 済

- ◆ジガ経済相のサムスン工場訪問 5
- ◆新旧当地米国商工会議所事務局長のインタビュー 5
- ◆米国の自動車に対する追加関税措置の可能性：スロバキアへの影響 . 6
- ◆スロバキア中央銀行月報（8月） 7

別添：主要経済指標

※本月報は公開情報を在スロバキア日本国大使館がとりまとめたものです。

内 政

◆ベトナム人拉致事件へのスロバキア政府の関与疑惑

昨年7月23日、ベトナムにおいて汚職疑惑で起訴されていた元ペトロベトナム会長のティン氏が、ドイツ国内でベトナムの情報局員により拉致される事件が発生した。同26日、ブラチスラバにおいて、カリニャーク・スロバキア内相（当時）とラム越公安相による会談が行われたが、会場となったホテル前に、ティン氏を連れ去ったと見られるレンタカーが停車していたことが判明している。同日、ラム越公安相は、カリニャーク内相によって貸与されたスロバキア政府専用機でブラチスラバからモスクワに移動したが、同機内に拉致されたティン氏が搭乗していた可能性がある。越当局によると、ティン氏は同7月末に越国内で「出頭」し、その後の裁判で汚職の罪により終身刑の判決が下された。

同拉致事件にスロバキアが関与した可能性が初めて報じられた今年4月以降、ペレグリニ首相等は「ティン氏は政府専用機に搭乗していなかった」と繰り返し説明していたが、今年7月31日に独フランクフルター・アルゲマイネ紙が「独捜査当局は、ティン氏がスロバキア政府専用機でブラチスラバからシェンゲン圏外に連れ去られたことを確信している」と報じ、8月3日にはスロバキアの捜査当局も同拉致事件の捜査を開始した。

キスカ大統領は「同拉致事件は国際的不名誉の様相を呈しており、我々の最も重要な政治的、経済的パートナーであるドイツとスロバキアの関係に影響を与えかねない」と述べ、今年8月になるまでスロバキアが捜査を開始しなかったことについてサコヴァー内相を批判した。連立与党第3党「架け橋 (Most-Hid)」のブガール党首は、「スロバキア政府が同拉致事件に関与した疑惑が立証された場合、Most-Hidは連立政権を離脱する」と述べた。

カリニャーク元内相は「ベトナムはスロバキアによる（政府専用機貸与の）好意を悪用した可能性がある」と述べ、スロバキア政府による同拉致事件への関与を繰り返し否定している。また、昨年7月26日のラム越公安相との会談にも出席したクアン・フィツォ首相顧問（当時。越系スロバキア人）は、同拉致事件に関与した疑いが報じられているが、クアン氏本人は否定している。

◆政党支持率調査結果（20日）

世論調査機関AKOによる8月の政党支持率調査の結果は以下のとおり（括弧内は支持率に基づいた議席数）。

政党	AKO	2016年選挙
Smer-SD（方向・社会民主主義）	21.4%(36)	28.3%
SaS（自由と連帯）	15.7%(27)	12.1%

SNS（スロバキア国民党）	11.0%(19)	8.6%
LSNS（我々のスロバキア）	10.9%(18)	8.0%
Sme rodina（我々は家族）	10.3%(17)	6.6%
OLaNO－Nova（普通の人々・独立した人達 －新たな多数派）	8.4%(14)	8.6%
KDH（キリスト教民主運動）	6.1%(10)	4.9%
Most-Hid（架け橋）	5.3%(9)	6.5%

◆ 1968年の「プラハの春」へのワルシャワ条約機構軍による軍事介入 50周年（21日）

【大統領府プレスリリース（TV番組におけるキスカ大統領の演説）】

民主主義を標榜する政治家の義務は、我々の自由を守ることであり、軍事介入を受けることなく我々の将来について決定する機会を擁護することである。それ故、同じ価値観を有し、自由、人権及び民主主義を尊重する同盟国が必要である。スロバキアの繁栄と安全の柱となっているEUとNATOには、そのような同盟国とパートナーが存在する。

（直近の世論調査によると）60%のスロバキア人が、ワルシャワ条約機構軍による軍事占領を非難している。他方、特に若い世代の間で、WPOによる軍事介入を知らない人が増加している。両親、教員及び軍事介入の目撃者に対して、軍事介入の事実や経験を若い世代にも継承するよう要請する。

【首相府プレスリリース】

21日、ペレグリニ首相は、ワルシャワ条約機構軍によるチェコスロバキア軍事介入50周年に関し、市民による抵抗運動を撮影したビエリク氏の写真展に出席し、「スロバキア人とチェコ人が自由を追い求めていたことを忘れてはならない。抵抗運動に参加した人々は、自分達の意見を述べることを恐れていなかった」と述べた。

外 政

◆日EU経済連携協定（EPA）及び戦略的パートナーシップ協定（SPA） 署名：専門家の見方

（11日付スメ紙は、日EU経済連携協定（EPA）及び戦略的パートナー協定（SPA）署名に関し、シマルチーク・アジア研究所（Institute of Asian Studies: IAS）研究員の寄稿を掲載しているところ、概要以下のとおり。）

スロバキアにとって、日本は、中国、韓国に次ぎ、3番目に重要な貿易パートナーである。非関税障壁等の撤廃により、スロバキア企業にも新たなビジネ

チャンスが生まれることになる。EUと日本は、自動車の安全や環境面での配慮に関する技術要件の確認作業を行うことで合意した。既に、スロバキアの対日輸出額に占める自動車の割合は卓越しているが、同協定発効後は自動車輸出に関する要件が更に簡素化されることになる。また、チーズ、ワイン、牛肉、豚肉等の農産物に対する関税が、完全に撤廃、あるいは大幅に引き下げられるため、スロバキア農家も新たな可能性を手にする事となる。

自由貿易協定署名の意義は、経済的な利益だけに留まらない。EUと日本は、同協定の署名により、自由世界秩序の擁護及び保護主義の排除に向けて、明確なシグナルを発信した。米中間による新たな貿易戦争の危機が迫る中、日本とEUは（米中とは）真逆の姿勢を世界に示している。

EUと日本による自由貿易及び戦略的パートナー協定への署名は、欧州を含む世界中で影響力を拡大させている中国を抑制する上でも意味がある。日本との関係をより密接にすることで、EUはアジアで積極的な役割を果たすことができ、資源等への関心を高めている中国に対抗することができる。また、中国によって揺らいでいるアジアの国際法秩序の維持に寄与することができる。

◆ラヴロフ露外相のインタビュー

（28日付プラウダ紙は、ラヴロフ露外相のインタビューを掲載しているところ、概要以下のとおり。）

今年、ロシアとスロバキアは外交関係樹立25周年を迎えた。両国は非常に高い信頼関係を構築しており、今後も二国間関係がより一層進展するものと確信している。スロバキアは欧州諸国の中でロシアにとって重要な貿易・経済パートナーであり、2017年の両国の貿易取引額は53億ドルに達した。また、複数のスロバキア企業がロシアに製造拠点を置いている。

両国の関係は伝統的に豊かな文化的、人的活動によって裏付けられている。今年3月に署名された両国文化省による協力プログラム（2018～2022年）に基づき、今後も文化関連イベントを支援していく。両民族は文化的な近接性だけでなく、対ナチス戦争を共に戦った記憶とも結びついている。スロバキア国内にあるソ連軍記念碑において、スロバキア及び欧州を解放するために命を落とした兵士達が追悼されていることに感謝している。

社 会

◆スロバキア労働監督署による不法労働者数の発表（1日付プラウダ紙）

7月31日、スロバキア労働監督署は2018年上半期の不法労働者数を発表した。同署が約1万2000社の雇用者約2万8000人を調査したところ、1166人が違法に雇用されていることが判明した。昨年同期の人数は340

0人であった。

不法労働者のうち約半数の538名は外国人労働者で、主にセルビア人、ウクライナ人及びポーランド人労働者であった。

不法労働者の雇用先は、以前は主に小規模な中華料理店やベトナム料理店であったが、近年は労働者不足を補填するため、人材派遣業者を通じて大規模工場に斡旋される例が増加している。

経 済

◆ジガ経済相のサムスン工場訪問（16日付経済省プレスリリース）

ジガ経済相は、サムスン電子スロバキア社のガランタ工場において、同社の代表者と会談を行い、スロバキア経済の動向、ビジネス環境及び労働市場について意見交換するとともに、生産ラインを視察した。ガランタ工場は2000人以上の従業員を雇用しており、その内90%以上がスロバキア人である。

ジガ経済相は「スロバキア政府は、サムスン社が主に高付加価値の製品を開発していることを評価している。スロバキアは、オートメーション化の導入及び研究開発を行う企業を、戦略的に支援していく」と述べた。

Chunjae Lee社長は「スロバキアでのビジネスは好調であり、ガランタ工場に納入される部品の90%以上が、スロバキア国内のサプライヤーから供給されている。スロバキアに進出してから15年近くが経つが、今後も良い業績を上げていきたい。当工場は引き続き雇用を創出し、地元コミュニティに貢献するとともに、当社のビジネスプランをスロバキアで実現していきたい」と述べた。

◆新旧当地米国商工会議所事務局長のインタビュー

【スレガー前事務局長（米国人）のインタビュー（23日付スメ紙）】

スロバキアはここ四半世紀で大きく変わった。国外大手企業が多数進出し、スロバキア企業のビジネススタイルも西欧モデルに近づいている。汚職は現在でも問題であるが、ビジネスの透明性は大幅に改善された。スロバキア人も、ビジネス上の成功を勝ち取るためには、ハードワークが重要であることに気づき始めた。

当商工会議所は、政府を批判するだけでなく、解決策や代替案を提案するよう努力している。その甲斐あって、フィツォ前首相を含むスロバキア政府要人と頻りにコミュニケーションを取ることができるようになった。中には、我々の意見を聞き入れることにより、スロバキアのビジネス環境が米国化することを懸念する者もいるが、当商工会議所のメンバーには世界中の企業が含まれており、ビジネス環境の米国化を目指しているわけではない。

スロバキアのビジネス界の問題は、教育改革の遅れである。企業にとって、

優秀な人材を確保できるかどうかは死活問題である。また、我々の調査によると、企業の75%が行政手続きの負担が大きいと回答しており、官僚主義的弊害が依然として多い。企業が支払っている社会保障費も削減する余地がある。

スロバキア経済は自動車産業に依存し過ぎており、いずれデトロイトのようにスロバキアも破産する可能性がある」と指摘する者もいるが、雇用率の向上等、自動車産業がスロバキアにもたらした功績を軽視してはならない。スロバキアがすべきことは、デトロイトの教訓から学ぶことであり、法人税及び社会保障費の削減、法制度の改善、労働者の雇用条件の緩和を検討すべきである。

【ブラシュコ現事務局長のインタビュー（24日付経済新聞）】

米国が自動車等に25%の関税を課した場合、スロバキアにどのような影響が生じるのかについて、分析を続けている。最新の推定では、スロバキア経済に8000万～1億ユーロの損失を与える可能性があり、無視できない影響を及ぼす恐れがある。他方、EU加盟国であるスロバキアは、EUの貿易政策に従っていることから、スロバキアが独自の対応を取ることはできない。

行政手続きの煩雑性に代表される官僚主義的弊害を取り除くことが、スロバキアにおけるビジネス環境の向上に向けた課題である。スロバキアの官僚主義は、オーストリア・ハンガリー帝国時代、社会主義時代のチェコスロバキアを通じて歴史的に形成されてきたものである。他方、官僚主義は欧州においてある程度は共通して見られるものであり、EUによる一般データ保護規則（GDPR）導入も、企業に新たな負担をもたらす制度だと言えるかもしれない。スロバキアのビジネス界におけるその他の課題は、教育制度、法制度及び司法制度の改善である。

ここ数か月、スロバキアは、内政面で急展開を見せたが、経済面では依然として安定した国であり、高い経済成長率を記録し続けている。スロバキアの経済的安定性は、多くの経営者によってポジティブに評価されている。他方で、多くの企業がスロバキアに進出しているからと言って、現状に甘んじてはいけない。むしろ、今よりも多くの、そして高付加価値な投資を呼び込むために、努力を重ねる必要がある。スロバキアを含むV4諸国は、1990年代に体制転換プロセスを経たばかりであり、ビジネス環境向上の余地が十分に残されている。

◆米国の自動車に対する追加関税措置の可能性：スロバキアへの影響（30日付経済新聞）

米国による欧州製自動車に対する輸入関税の引き上げによってもたらされるリスクは、各国で異なる。信用保険会社Cofaceで中東欧アナリストを務めるシ

エレウィチ氏は、「ドイツは米国に対する輸出額の約28%を自動車に占めており、最も大きな影響を受けるだろう」と述べている。EU全体では、米国への総輸出額に占める自動車産業の割合は約13%である。

自動車生産台数の増加と総輸出額に占める自動車輸出額の割合の上昇により、中欧も欧州製自動車に対する輸入関税の引き上げの影響を受ける可能性がある。シエレウィチ氏は「V4諸国では、ハンガリーの米国への自動車輸出額が最も大きい」と述べている。スロバキアの米国に対する自動車輸出額はハンガリーより僅かに小さいものの、スロバキアの米国への輸出総額の約60%、及びスロバキアの総自動車輸出額の5%を占めており、リスクが懸念される。他方、ポーランド及びチェコにとって、米国市場はハンガリー及びスロバキアほどには重要でない。

◆スロバキア中央銀行月報（8月）

1 GDP

2018年第2四半期のユーロ圏経済は0.4%成長した。ユーロ圏の主要国で最も経済成長が堅調であったのは、ドイツ、スペイン及びオランダであった。先般署名された日EU間の自由貿易協定は、経済成長を後押しする可能性がある。

スロバキア統計局の速報値によると、2018年第2四半期のスロバキア経済の伸びは著しく加速して前年同期比4.1%増となり（第1四半期は3.6%増）、ここ2年半で最も高い伸びとなった。前期比でのGDPの伸びは1%増であった。

2 労働市場

2018年第2四半期の雇用の伸びは前期比で0.5%上昇し（雇用者数は約1万3000人増加）、第2四半期中期予測を上回った。前年同期比では2.1%上昇し、比較的堅調かつ安定的な成長が続いた。6月の雇用の伸びは前年同期比で3.5%増であった。全体の求職者数に基づく7月の失業率はまだ公表されていない。

6月の平均賃金は前年同期比6.2%増であった。第2四半期の賃金の伸びは前年同期比で約7%増になる見込みである（第1四半期は6.7%増）。6月の平均賃金は998.9ユーロであった。

3 物価

7月の消費者物価指数は前年同期比で2.6%上昇した（前月は2.9%増）。前月比では0.2%減となり、緩やかに下落した。主に食料品価格、石油及び

ディーゼル燃料価格の影響により物価の伸びが減速した。2018年の消費者物価指数は引き続き約2.5%と予想されている。

4 貿易

6月の商品輸出は前年同期比で10.7%、輸入は10.4%それぞれ増加した。貿易黒字は2億ユーロであった。

(了)

スロバキア主要経済指標

(出典:スロバキア統計局)

